

2017.12.11

EABuSセミナー「2030年デジタル社会のグランドデザイン」

日本の財政状況

様々な社会的課題（キーワード的に）

- 少子化・高齢化・人口減少
 - 医療・介護・年金の費用の増大
 - 納税者・社会保障を支える者の減少
 - 空き家問題、土地所有者不明問題
- 所得格差の拡大
 - 貧困の増大、社会扶助費用の増大、貧困の連鎖、家庭内暴力、社会不安
- 雇用・労働
 - 非正規雇用、労働力不足、雇用のミスマッチ、女性の社会進出、労働生産性、外国人労働者
- 教育・人材育成
 - イノベーションを起こせる人材の育成、教育の質、教員の質、教育を受ける機会の格差
- 社会資本の増大・老朽化
 - 維持・改修費用の増大、持続的に維持・改修できなくなる恐れ(中小事業者の減少)
- 地方・農業の疲弊
 - 地域間格差の増大、農地の荒廃、農地の集約が進まない、商店街の消滅、地域の消滅
- 地球環境の悪化
 - 異常気象、自然災害の激甚化、災害復旧費用の増大

財政面の
リスク拡大

↓ 歳入減

↑ 歳出増

日本の財政の現状

出典 ; 日本の財政関係資料(財務省)より抜粋

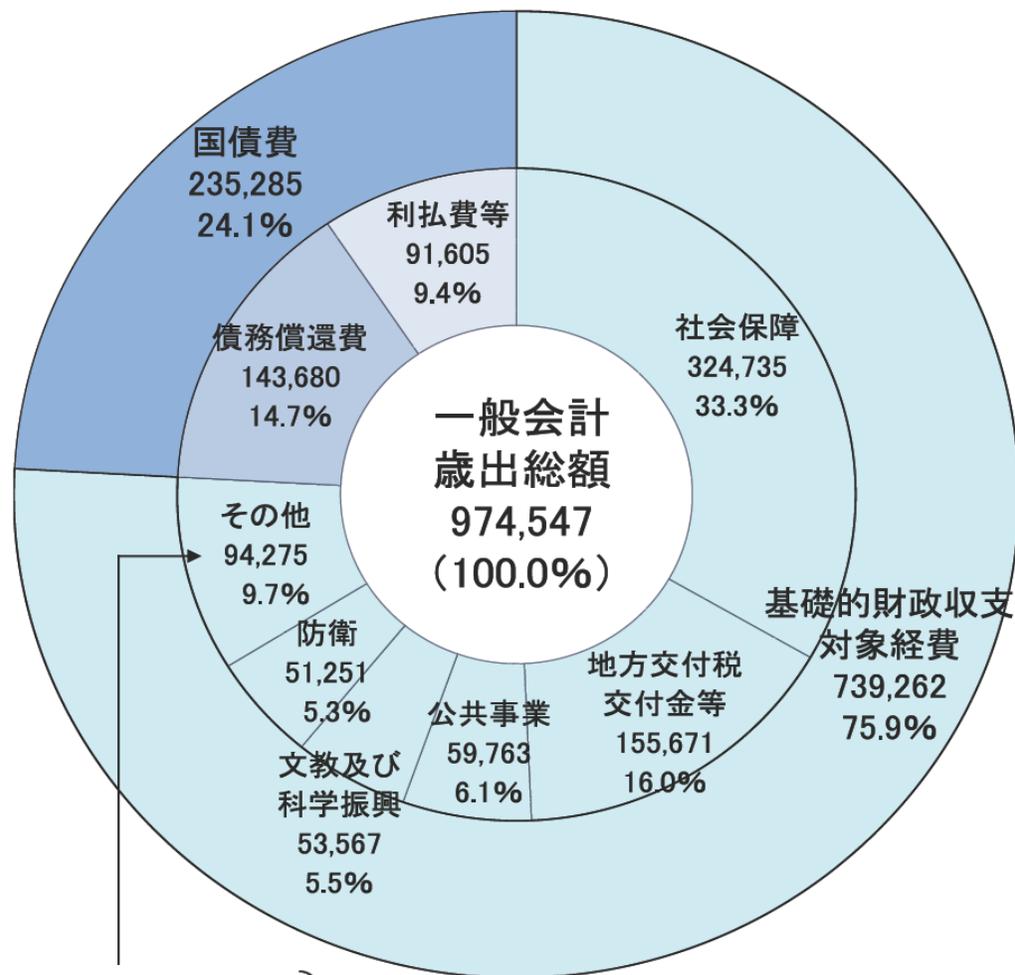
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201704_00.pdf

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia270930/01.pdf

歳入と歳出の内訳(平成29年度一般会計予算)

予算(平成29年度)

(単位:億円)



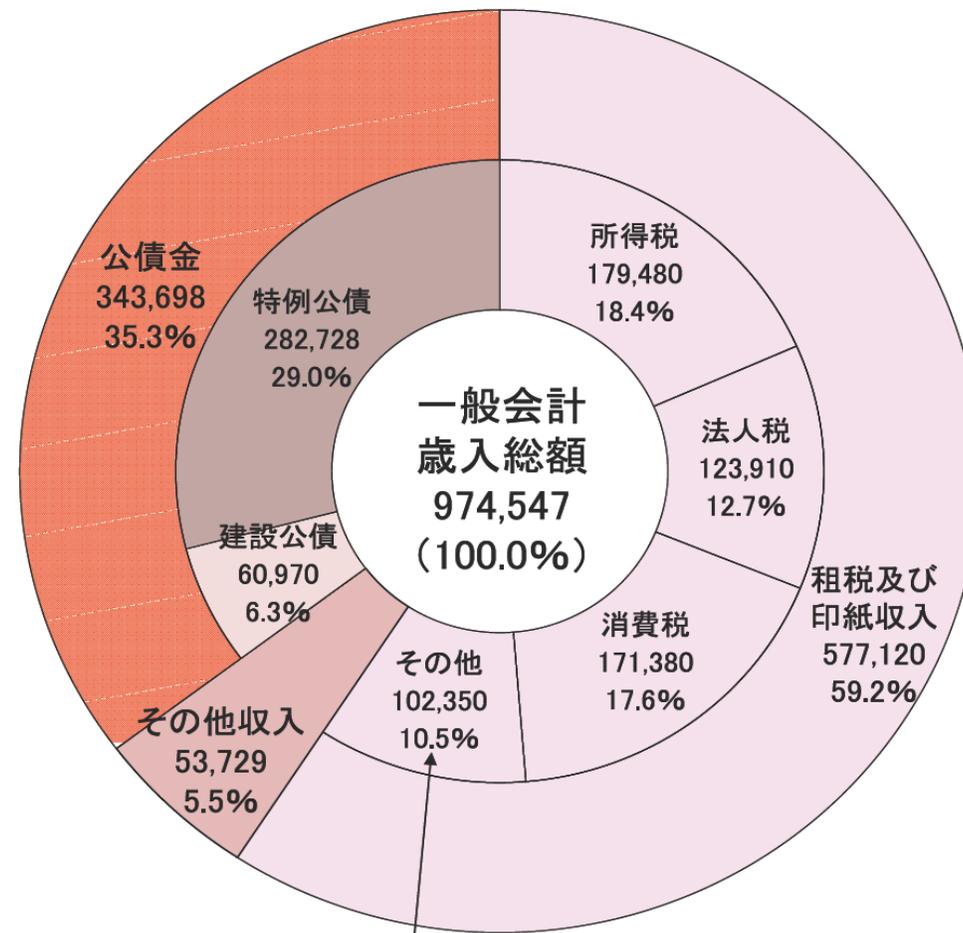
食料安定供給	10,174 (1.0)
エネルギー対策	9,635 (1.0)
経済協力	5,110 (0.5)
恩給	2,947 (0.3)
中小企業対策	1,810 (0.2)
その他の事項経費	61,098 (6.3)
予備費	3,500 (0.4)

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、583,591(59.9%)。うち社会保障関係費は約55.6%。

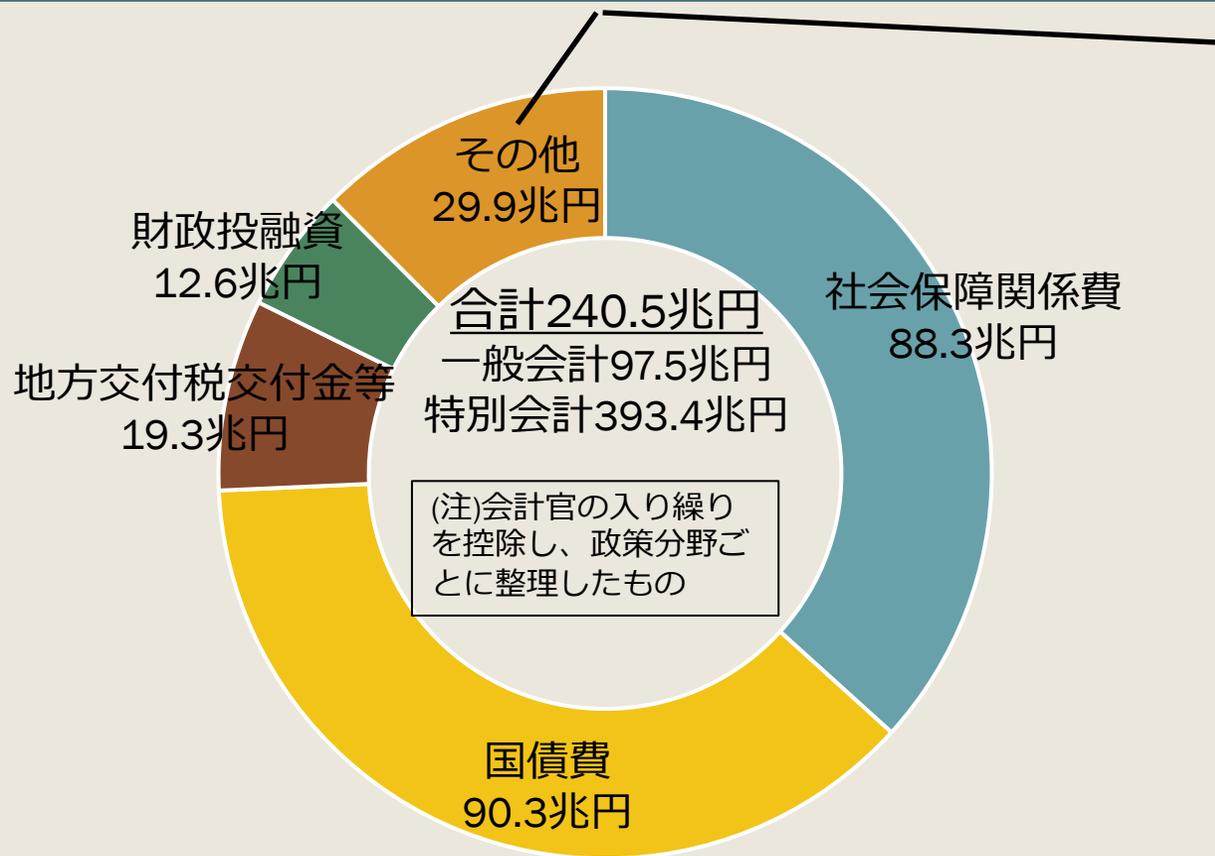
予算(平成29年度)

(単位:億円)



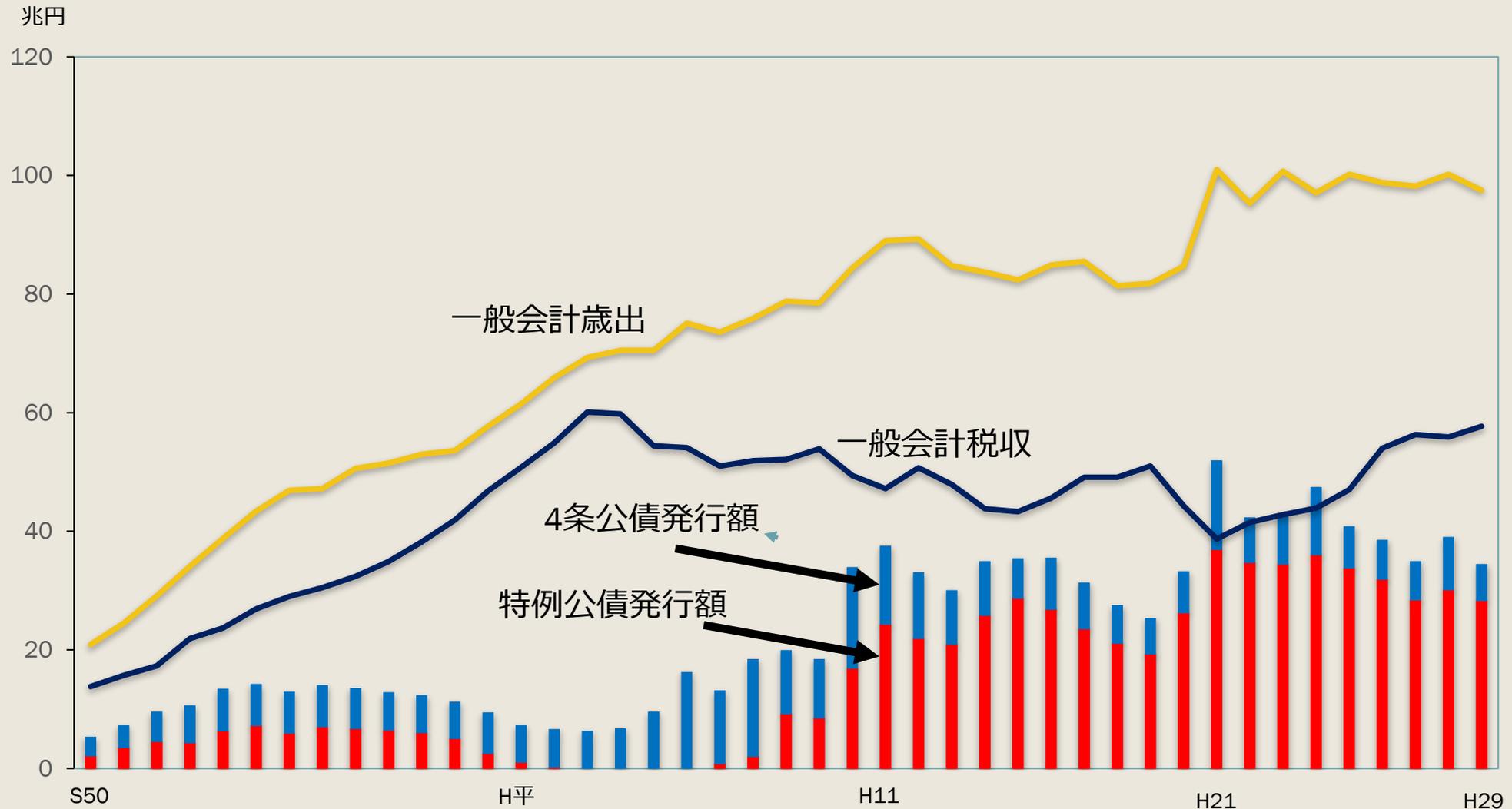
揮発油税	23,940 (2.5%)
酒税	13,110 (1.3%)
相続税	21,150 (2.2%)
たばこ税	9,290 (1.0%)
関税	9,530 (1.0%)
石油石炭税	6,880 (0.7%)
自動車重量税	3,700 (0.4%)
その他税収	3,830 (0.4%)
印紙収入	10,920 (1.1%)

一般会計と特別会計の主要経費別純計



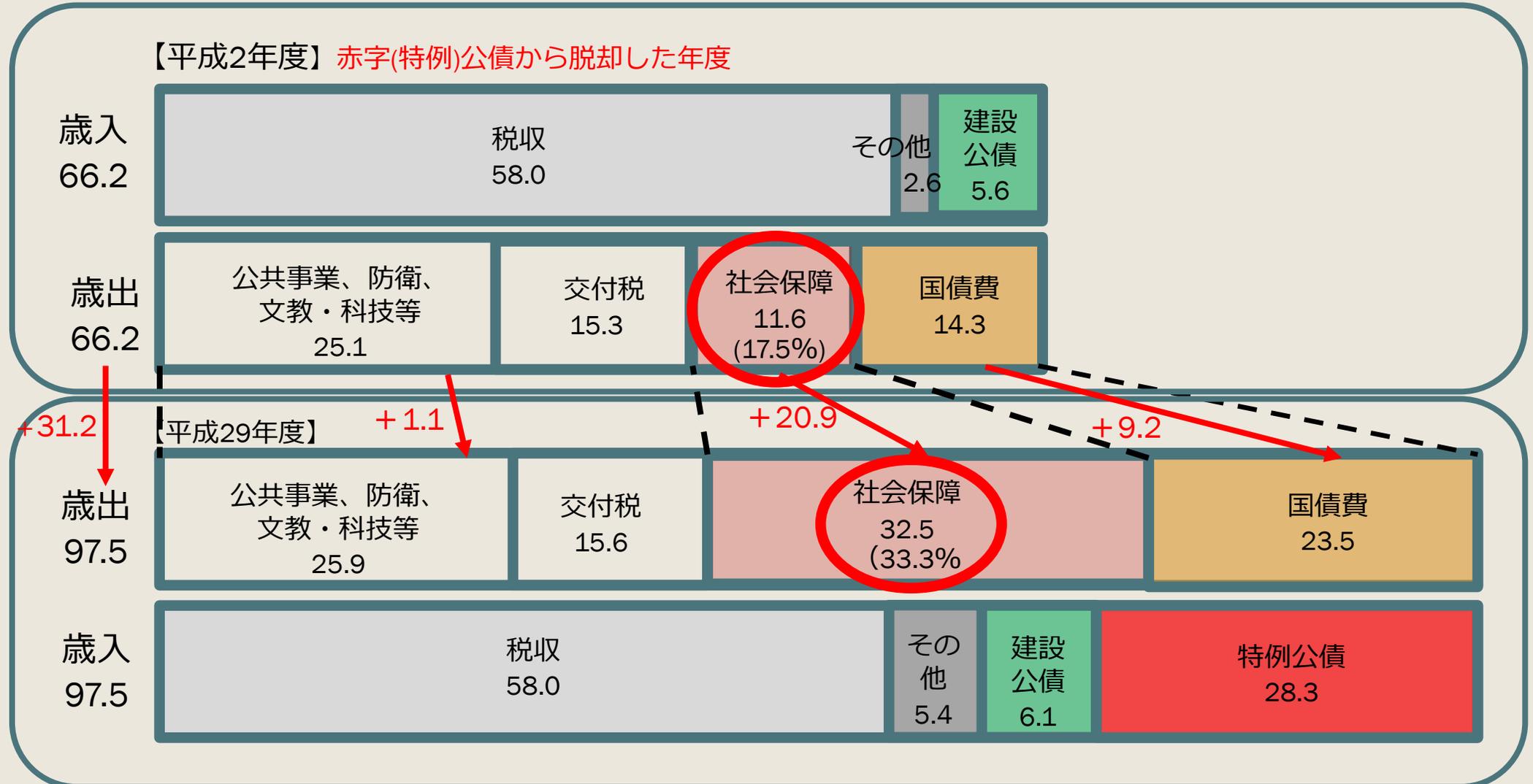
その他	
公共事業関係費	6.9兆円
文教・科学振興費	5.4兆円
防衛関係費	5.1兆円
食糧安定供給関係費	1.7兆円
エネルギー対策費	1.2兆円
経済協力費	0.5兆円
恩給関係費	0.3兆円
中小企業大作費	0.2兆円
その他の事項経費	7.1兆円
復興加速化・福島再生予備費	0.5兆円
予備費	1.0兆円

一般会計における歳出・歳入の状況

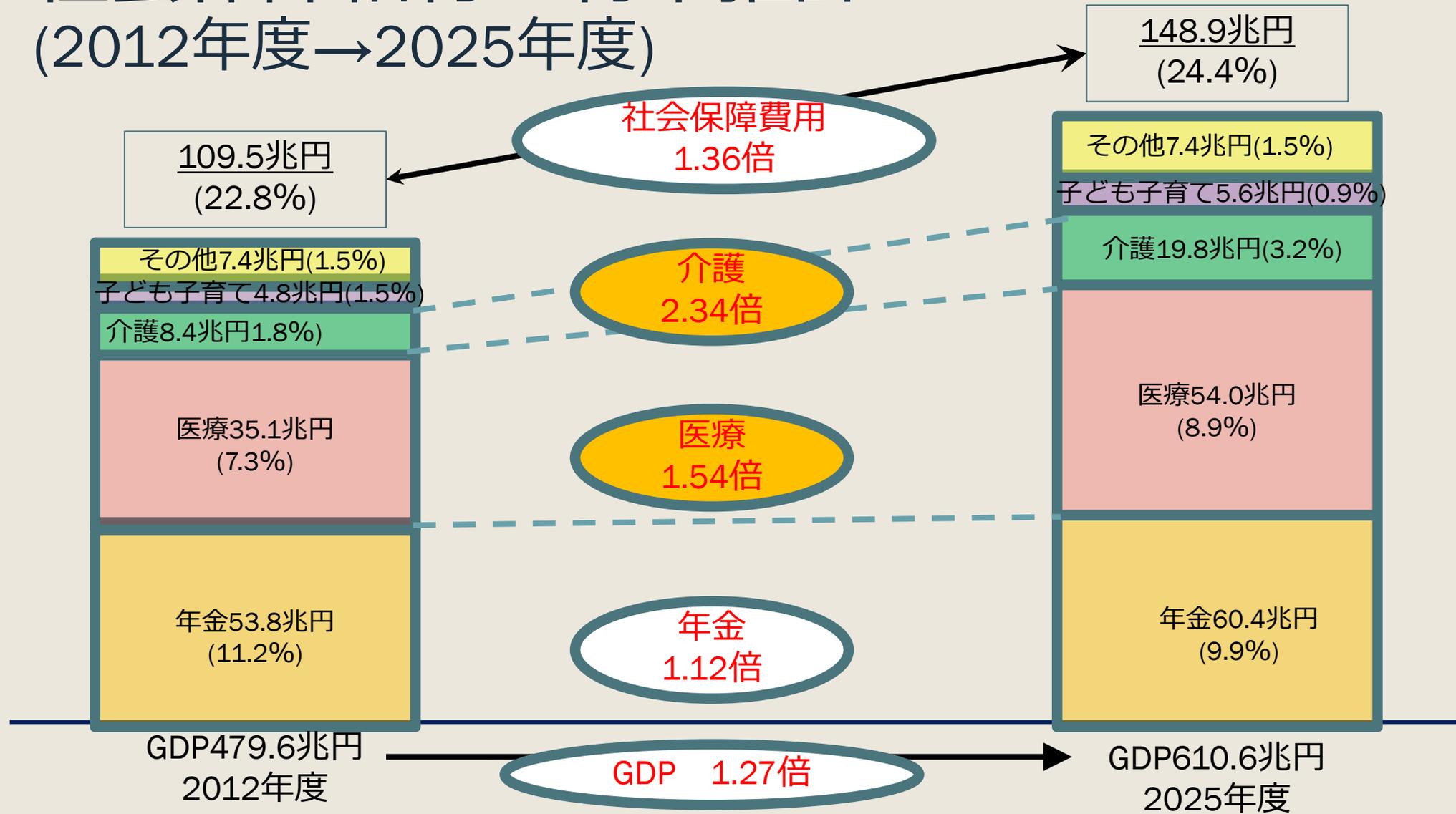


社会保障関係費の増加

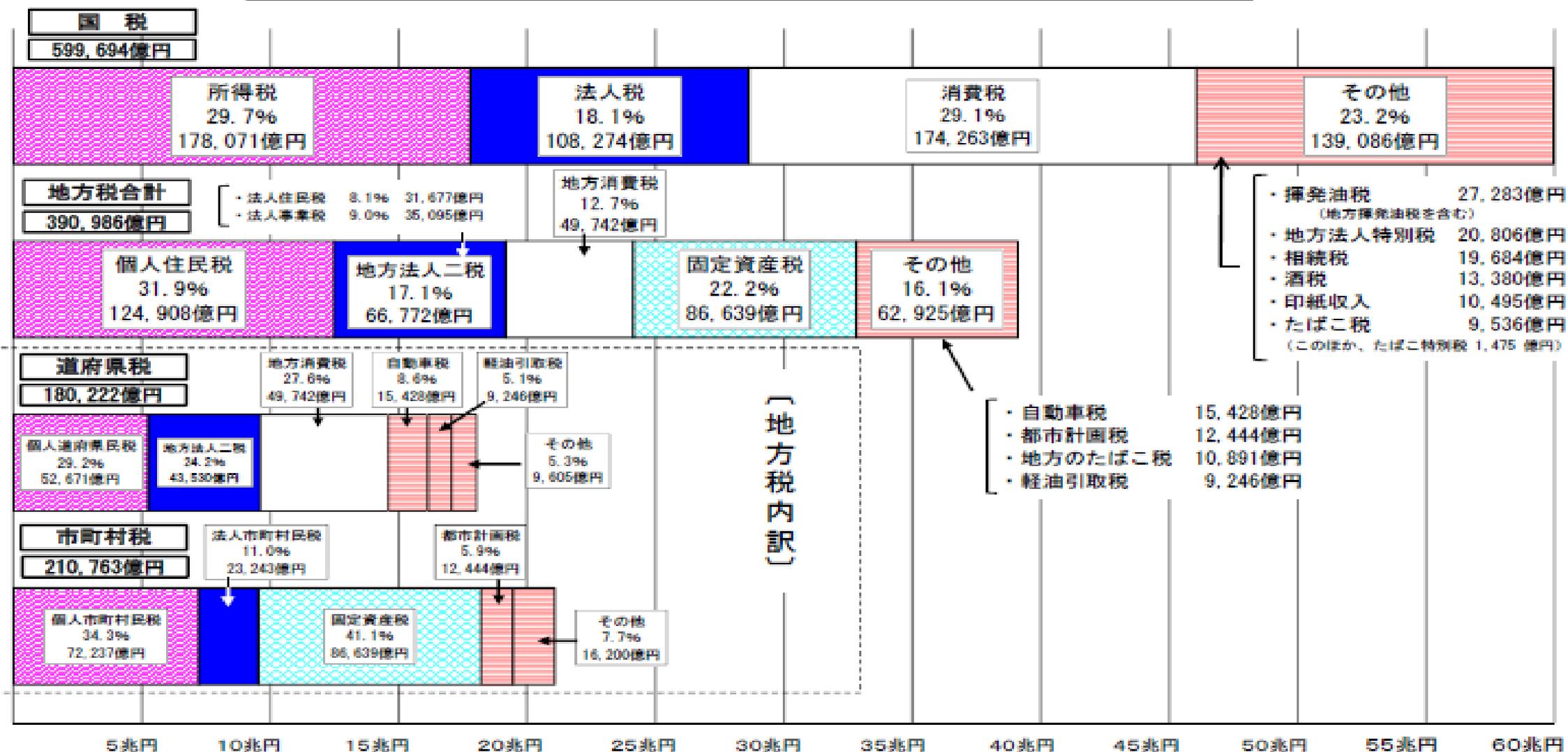
(単位：兆円)



社会保障給付の将来推計 (2012年度→2025年度)



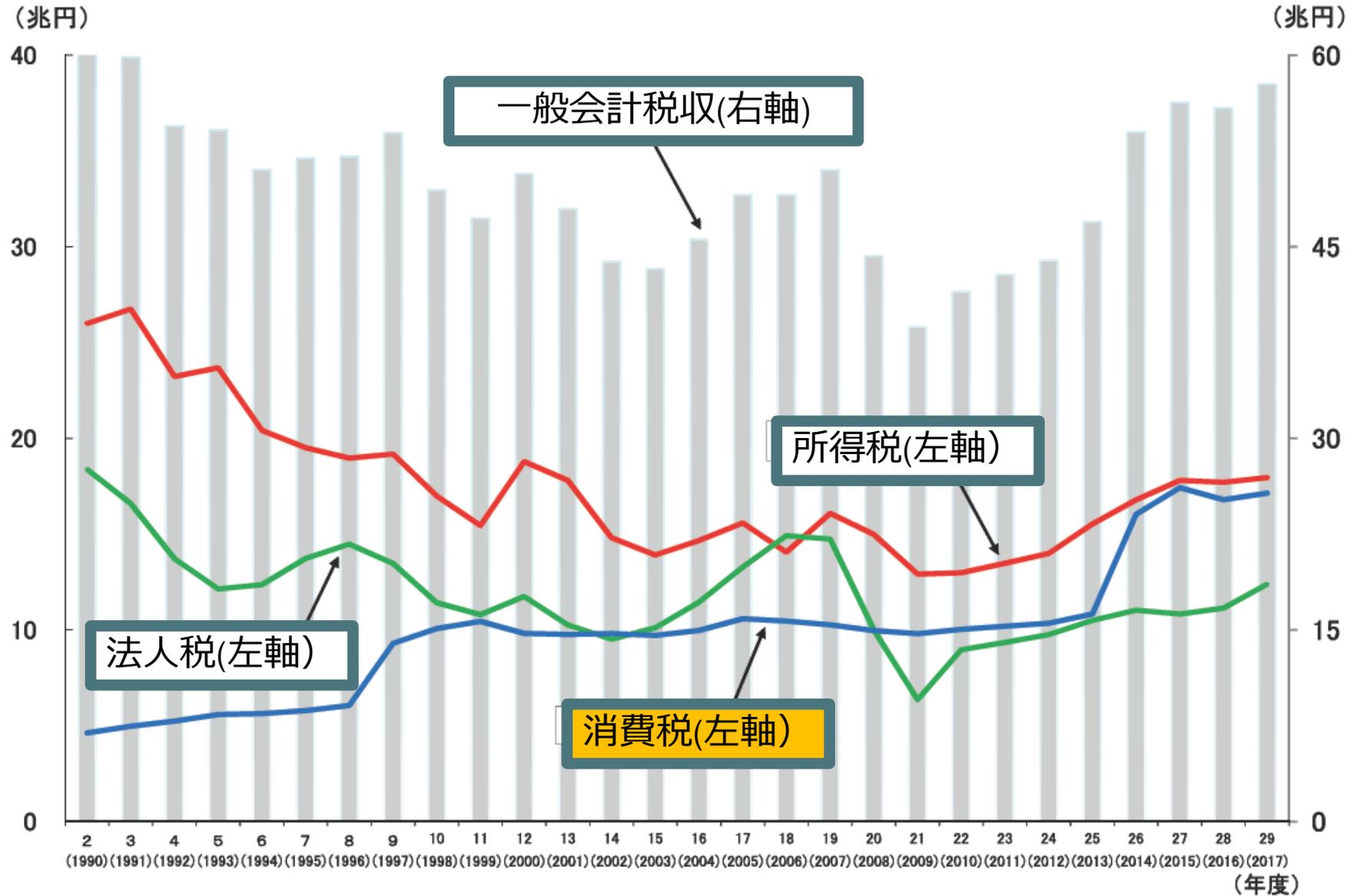
国税・地方税の税収内訳（平成27年度決算額）



(注) 1 各税目の%は、それぞれの合計を100%とした場合の構成比である。
 2 国税は特別会計分を含み、地方税、道府県税及び市町村税は超過課税分及び法定外税を含む。
 3 国税は地方法人特別税を含み、地方税は地方法人特別譲与税を含まない。
 4 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。

税収の内訳と推移

(消費税は景気変動を受けにくい安定財源)



(注) 平成27年度以前は決算額、平成28年度は第3次補正後予算、平成29年度は予算による。

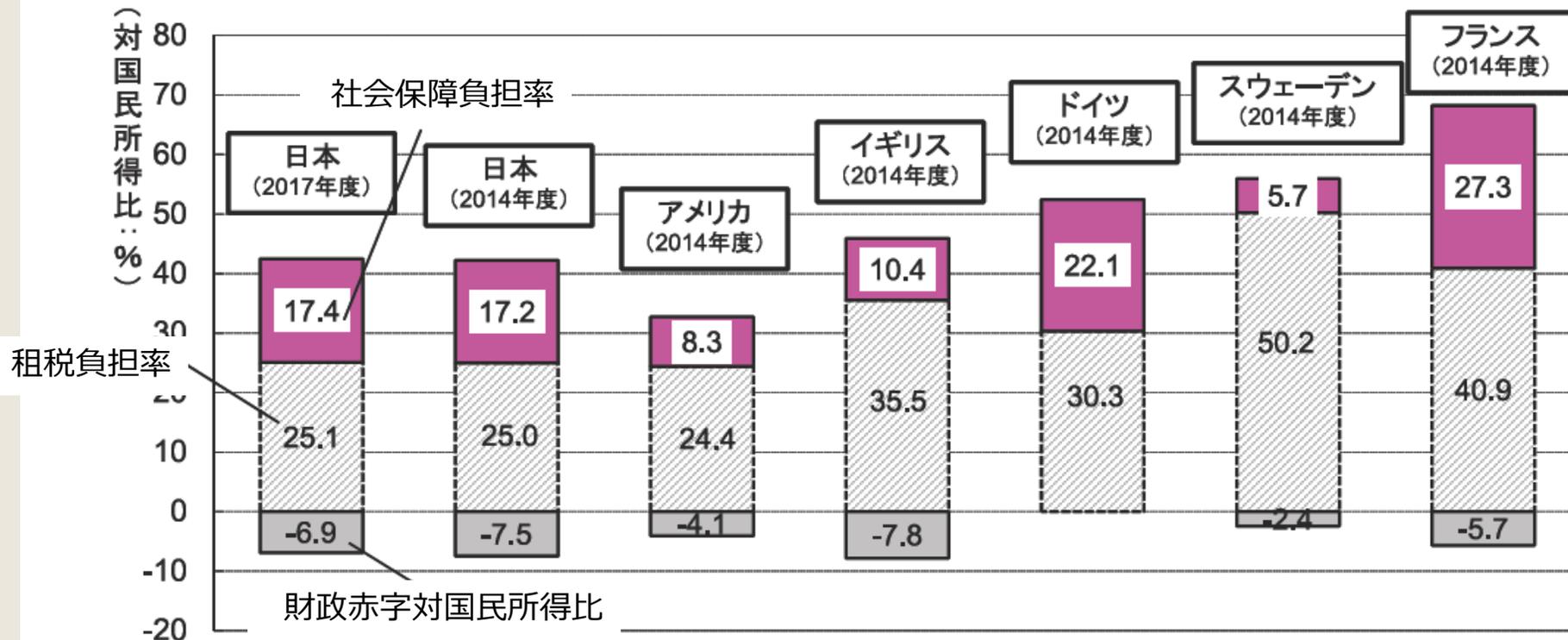
財政再建の見通し

国民負担率の国際比較

高齢化が他国に類をみない速度で進んでいく中、日本の国民負担率は、諸外国と比べて低いのが現状です。日本の財政や社会保障の仕組みを持続的なものとしていくためには、高齢化に伴う社会保障給付費の増加と国民の負担の関係について、国民全体で議論していく必要があります。

[国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率]

[潜在的な国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比]



国民負担率	42.5(31.0)	42.2(30.8)	32.7(26.4)	45.9(33.7)	52.5(39.1)	56.0(36.4)	68.2(47.8)
潜在的な国民負担率	49.4(36.1)	49.7(36.3)	36.8(29.7)	53.7(39.4)	52.5(39.1)	58.4(38.0)	73.9(51.7)

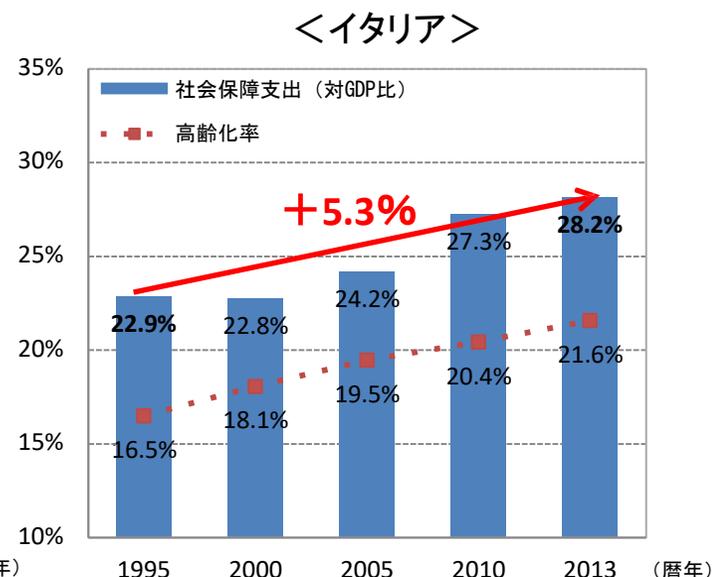
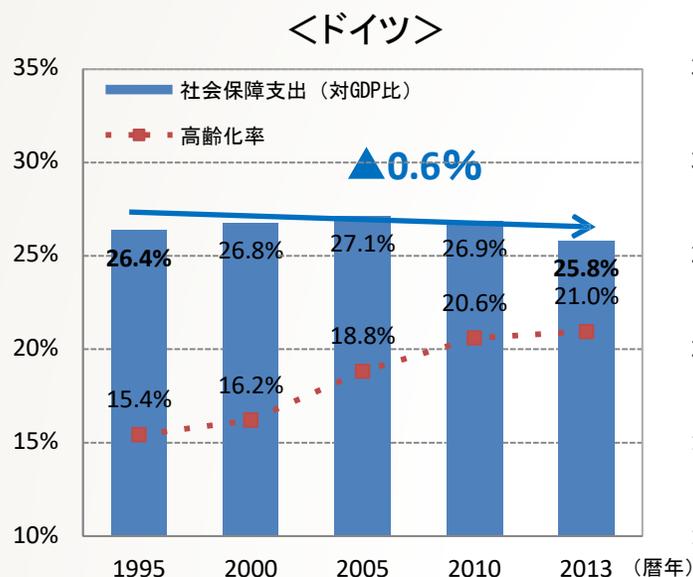
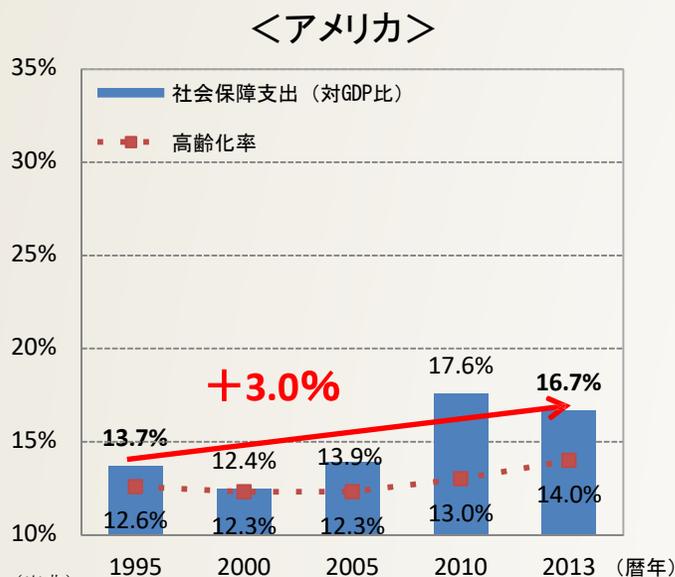
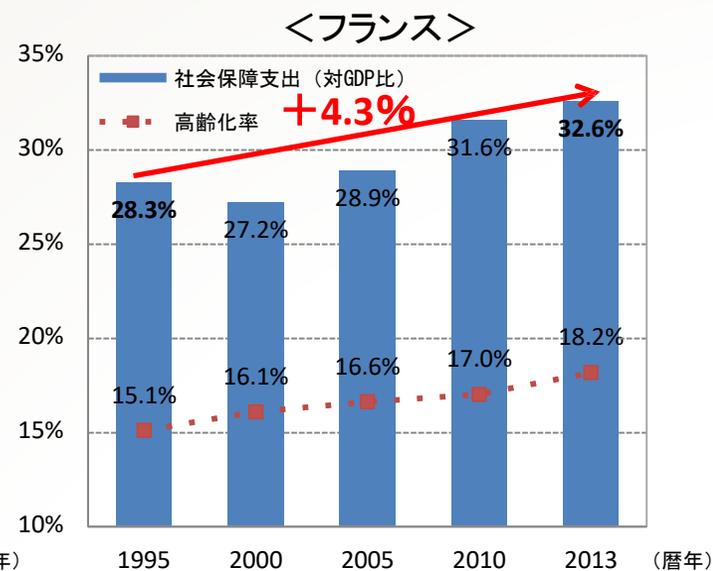
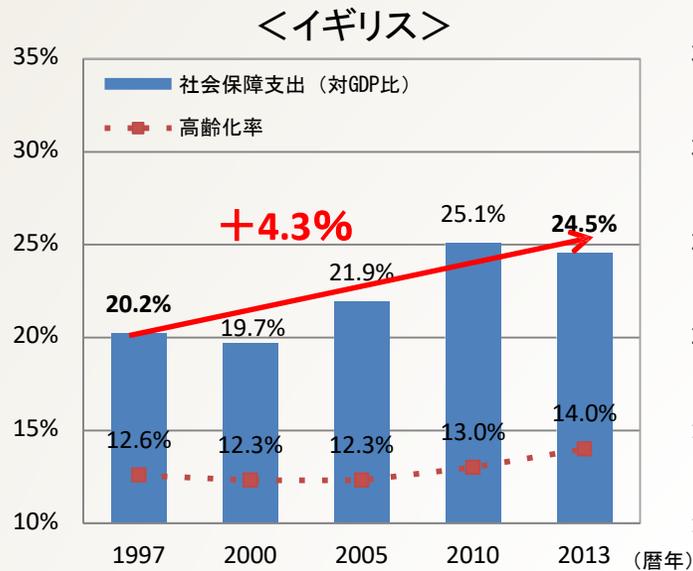
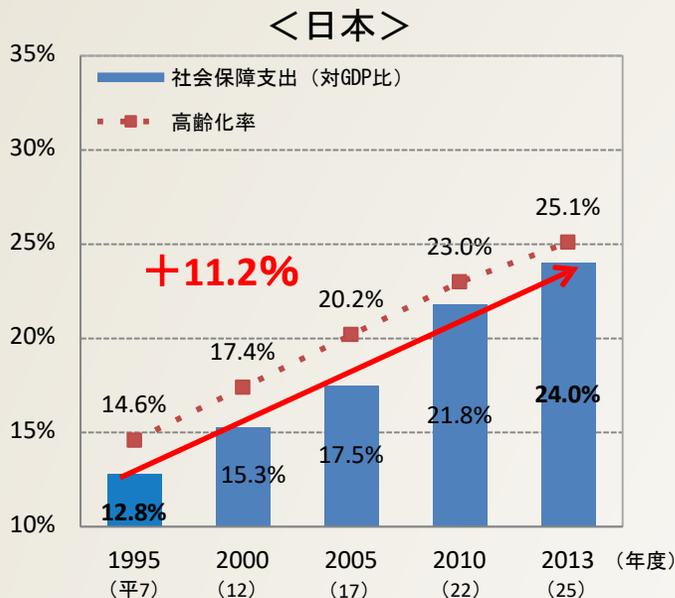
(出典) 日本: 内閣府「国民経済計算」等 諸外国: OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”

(注1) 日本は2017年度(平成29年度)見通し及び2014年度(平成26年度)実績。諸外国は2014年実績。

(注2) 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

(対国民所得比: % (括弧内は対GDP比))

近年の社会保障支出と高齢化率の推移(1995-2013)



(出典)

社会保障支出: 諸外国はOECD「National Accounts」。イギリスは1995年のデータが存在せず、遡及可能な1997年のデータを使用。日本は2010年度までは国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」の社会保障給付費を使用、2013年度は厚生労働省推計の2013年度予算ベースの給付費を使用。

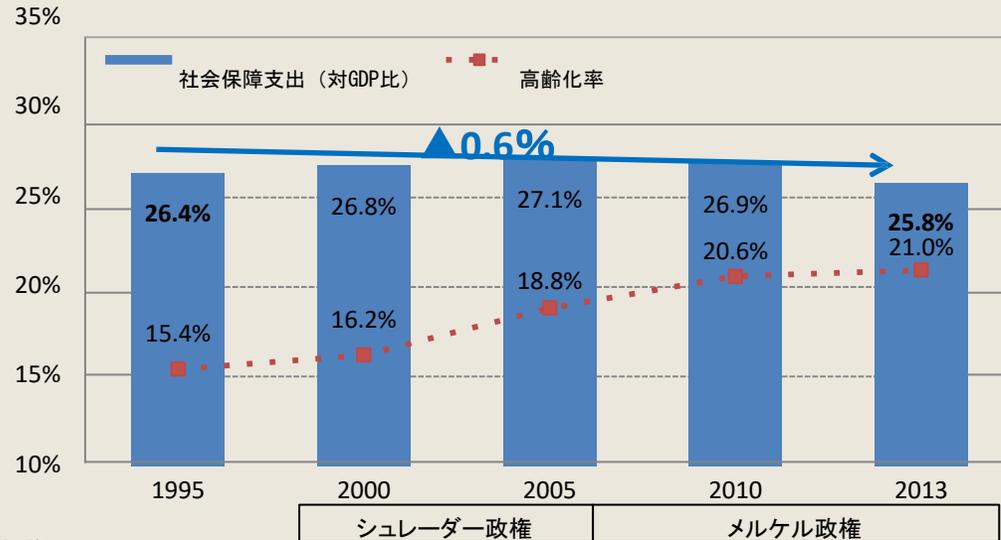
高齢化率: 諸外国は国際連合「World Population Prospects 2015 revision」。日本は2010年までは総務省「国勢調査報告」、2013年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月)」。



社会保障支出とGDPの推移と抑制の取組

○シュレーダー政権による改革は2000年以降順次実施され、高齢化が進む中で社会保障支出の伸びは抑制。2005年以降では、社会保障支出の伸率が名目GDPの伸率を下回っている。

ドイツの社会保障支出と高齢化率の推移 (前回 (9/30) 財審資料)



(単位: 億ユーロ、%)

	1995	2000	2005	2010	2013
社会保障支出	5,005	5,667	6,243	6,933	7,276
過去5年伸率 (年平均)	-	2.5% (95-00)	2.0% (00-05)	2.1% (05-10)	1.6% (10-13)
名目GDP	18,989	21,165	23,009	25,801	28,208
過去5年伸率 (年平均)	-	2.2% (95-00)	1.7% (00-05)	2.3% (05-10)	3.0% (10-13)
高齢化率	15.4%	16.2%	18.8%	20.6%	21.0%

シュレーダー改革実施期～リーマンショック前

	00-01	01-02	02-03	03-04	04-05	05-06	06-07	07-08
社会保障支出伸率(単年)	2.9%	3.0%	2.7%	▲0.4%	1.6%	0.5%	0.4%	2.0%
名目GDP伸率(単年)	3.0%	1.4%	0.5%	2.3%	1.3%	4.0%	5.0%	1.9%

(出典) 社会保障支出、GDP: OECD "National Account", 高齢化率: 国連"World Population Prospects 2015 revision"

□ : 社会保障支出の伸率がGDPの伸率を下回る。

シュレーダー政権(1998年～2005年)における主な取組

(「アジェンダ2010」(2003年)等)

- 労働市場(失業給付制度改革)
 - ー 支給期間短縮(最長32ヶ月→原則12ヶ月、最長18ヶ月(55歳以上の場合))(2006年～)
 - ー 支給要件の厳格化(就労斡旋拒否時に給付を最大3割カット)(2005年～)
 - ー 失業扶助と社会扶助を再編・整理し、給付水準を引下げ(前職賃金の約5割→月額345ユーロ)(2005年～)
- 医療
 - ー 診察費用の自己負担の拡大等(2004年～)
- 年金
 - ー 2000年・2001年の年金額の上昇幅をインフレ率連動に抑制
 - ー 2004年の年金引上げの凍結
 - ー 年金給付水準の段階的引下げ(2010年以降、所得代替率70%→67%)
 - ー 失業者等に対する年金早期受給制度の支給開始年齢を2006年から2008年にかけて60歳から63歳に引上げ

メルケル政権(2005年～)における主な取組

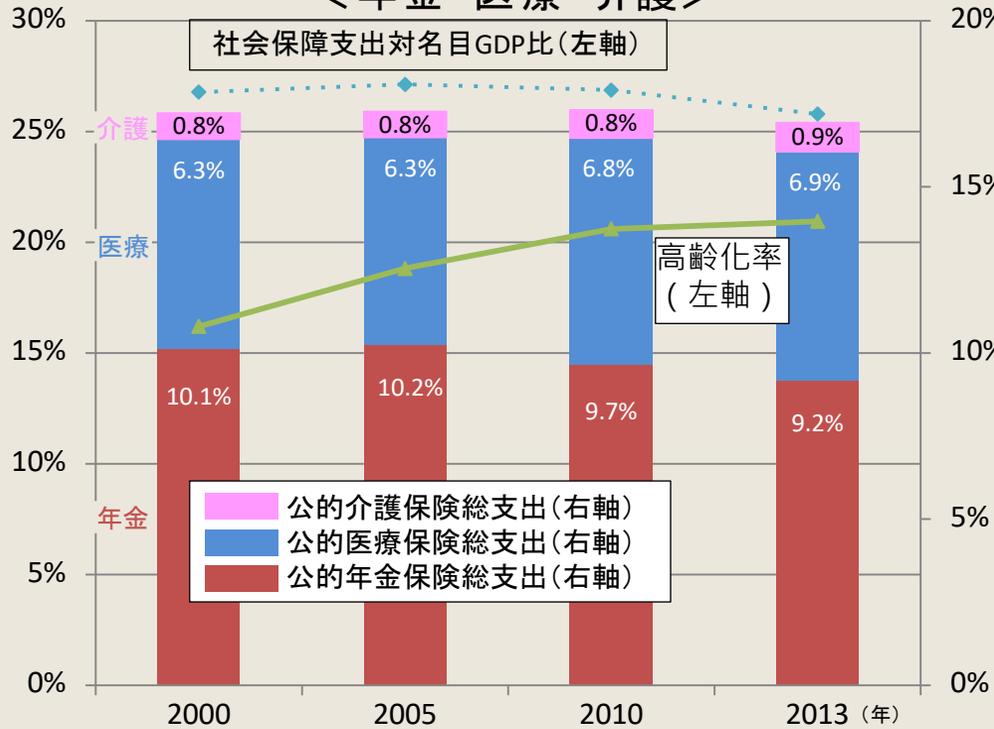
- 年金支給開始年齢の引上げ(65歳→67歳)(2012年～)
- 長期失業者に対する失業給付を抑制、長期失業者に対する年金保険料支払いへの補助の廃止等(2011年～)



シュレーダー改革後の社会保障支出(対名目GDP比)の推移

- 年金については、累次の給付抑制策によって、継続的に支出水準が抑制され、対名目GDP比が安定的に低下。
- 医療については、2004年の定額負担の導入等により、2000年から2005年にかけて増加を大きく抑制。
- 失業給付については、2003年から2005年にかけて社会扶助の要素を含む失業給付の削減をはじめとするシュレーダー改革を受けて、2005年以降、失業率が低下したことに伴い、2005年以降において大きく減少。
- こうした総合的な社会保障・労働市場改革の効果として、高齢化が進展する中で、社会保障支出の水準は継続的に抑制。

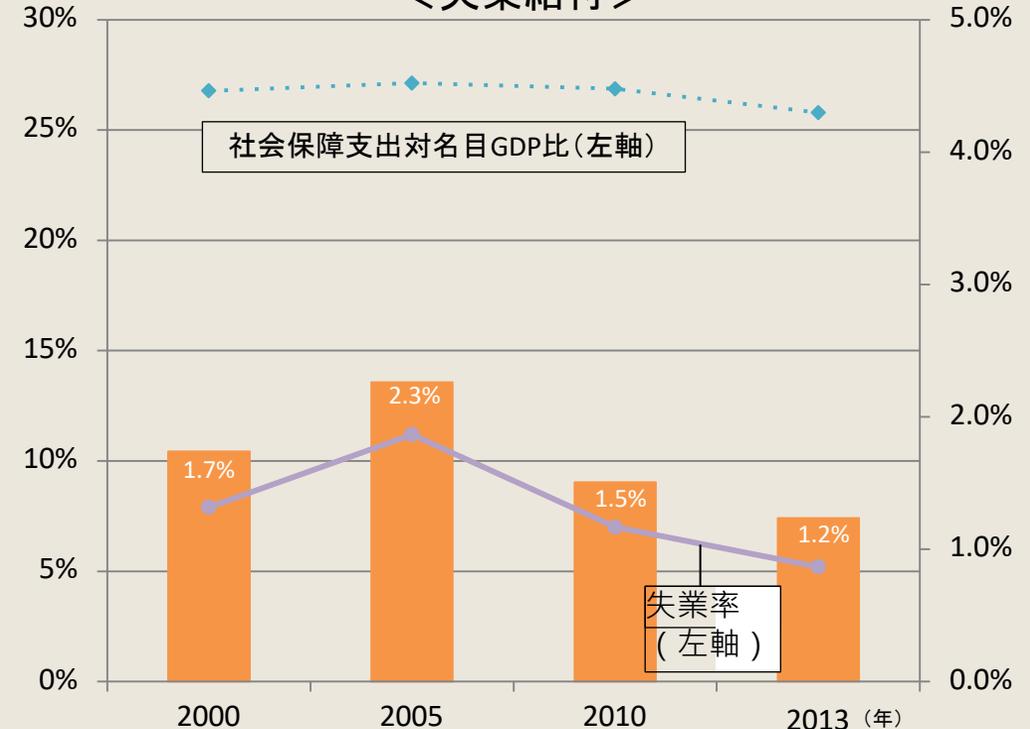
＜年金・医療・介護＞



	2000	2005	2010	2013	2005~2013
公的介護保険総支出 (対GDP比)	167 0.8%	179 0.8%	215 0.8%	243 0.9%	+0.1%
公的医療保険総支出 (対GDP比)	1,338 6.3%	1,439 6.3%	1,760 6.8%	1,945 6.9%	+0.6%
公的年金保険総支出 (対GDP比)	2,140 10.1%	2,356 10.2%	2,492 9.7%	2,588 9.2%	-1.1%
高齢化率	16.2%	18.8%	20.6%	21.0%	

(単位: 億ユーロ)

＜失業給付＞



(注) 失業給付は、2000年(制度改正前)は失業給付+失業扶助のデータ。

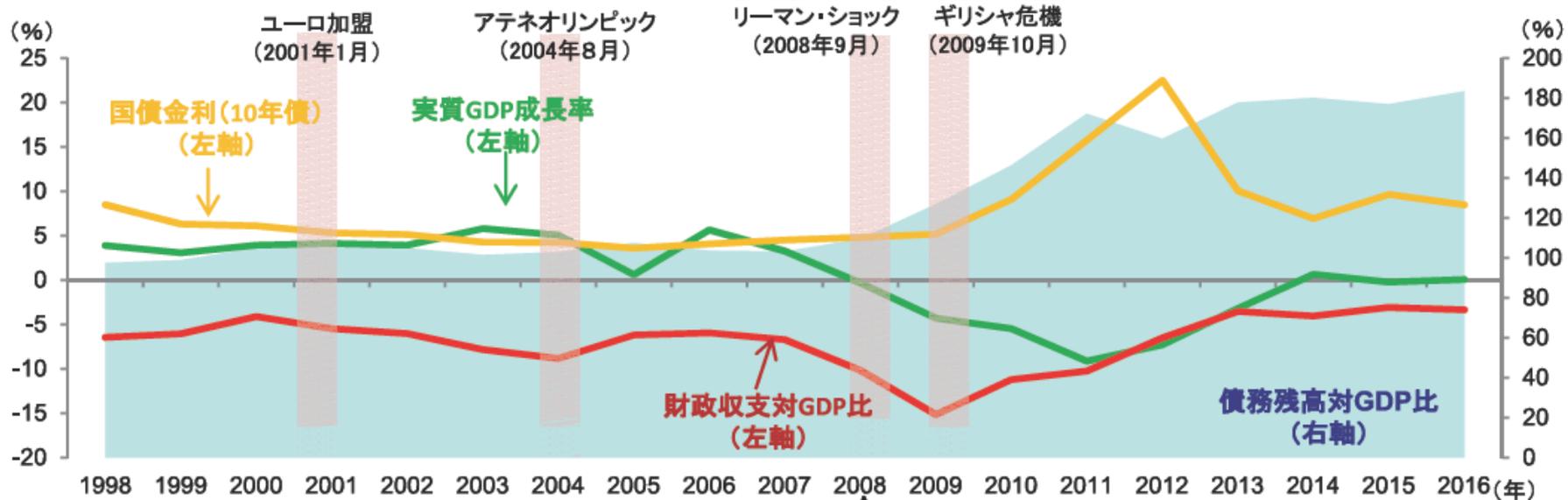
	2000	2005	2010	2013	2005~2013
失業給付 I 及び II に係る支出 (2000年は失業給付及び失業扶助) (対GDP比)	368 1.7%	520 2.3%	388 1.5%	349 1.2%	-1.0%
失業率	7.9%	11.2%	7.0%	5.2%	
社会保障支出総額 (対GDP比)	5,667 26.8%	6,243 27.1%	6,933 26.9%	7,276 25.8%	
名目GDP	21,165	23,009	25,801	28,208	

(単位: 億ユーロ)

ギリシャ危機

ギリシャ危機の基本的な構図

- 2000年代初頭はユーロ加盟やアテネオリンピックを背景に高い経済成長を実現。この時は、ユーロの信用力により国債金利が大幅に低下していたことから(1998年8.5%→2001年5.3%)、政府は借入を増やし、好景気時に行うべき歳出・歳入改革に着手しませんでした。
- リーマンショックや財政統計の不正発覚を契機に、経済が大幅に悪化し、金利も急騰。他国が財政政策を打つ中で、公的債権団から支援を得るために、経済が最悪の時期に国民の痛みが大きい緊縮財政を実施せざるを得ませんでした。



(出典) IMF「World Economic Outlook」、OECD「Economic Outlook」

- | | | | |
|-------------|---------------------------|---|--|
| 2008年 (危機前) | ・年金支出対GDP比 | 高 | ギリシャ: 13.1% > EU平均: 11.6% |
| | ・年金の所得代替率(ネット) | 高 | ギリシャ: 110.4% > フランス65.3%、ドイツ61.5% |
| | ※引退前の手取り所得に対する手取りの年金給付の水準 | | |
| | ・租税等の国民負担率(対国民所得比) | 低 | ギリシャ: 46.5% < ドイツ52.1%、フランス61.2% |

(出典) EUROSTAT、OECD「Pensions at a Glance」・「National Account」・「Revenue Statistics」

■ 国民生活への影響 (ギリシャ危機)

公的債権団からの要求により、2010年以降、失業率も大幅に悪化する中、大幅な増税、年金支給額の削減など、急激な改革を実施。その結果、改革に不満を持つ国民によるデモやストライキも多発。

【経済危機後に実施された改革】

増税

- ✓ 付加価値税の税率引上げ
牛肉、交通費、レストラン等: **13% → 23%**
ホテル: **6.5% → 13%**
- ✓ 所得税の課税対象最低所得額の引下げ
年間**12,000ユーロ** → 年間**5,000ユーロ**

年金改革

- ✓ 支給開始年齢:
早期退職により**55歳**から受給可能 → 段階的に男女とも**原則67歳**から支給、
早期退職者にはペナルティー
- ✓ 基礎的年金支給額(月額):
15年以上勤務した者は**486ユーロ** → 20年以上勤務した者は**384ユーロ**、
20年未満の者はさらに減額

国有資産の 売却

- ✓ 年金給付額の削減: 年金受給者へのクリスマス、イースター、夏季ボーナス → 廃止
- ✓ 国有資産売却を推進し、
国内最大の港湾ピレウス港の管理に係る株式67%の**中国企業への売却**が合意。
他にも、鉄道事業や旅客機、ホテル等、様々な資産が売却対象となっている。

資本規制

- ✓ 2015年のチプラス政権への交代による危機再燃時、預金の流出を抑えるため、一時休業と資本規制(1口座当たりの**預金の引出しは1日60ユーロ**まで)を導入(引出し上限は緩和されたものの、現在も規制解除時期は未定。)

失業率の悪化

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
9.6%	12.7%	17.9%	24.4%	27.5%	26.5%	25.0%	23.3%

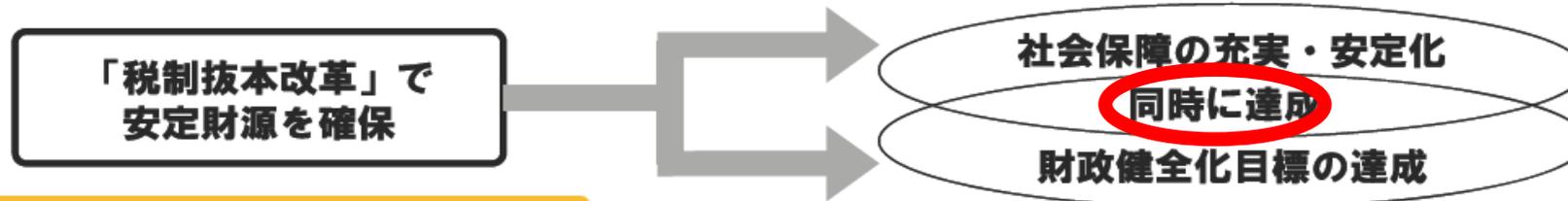
(出典) IMF「World Economic Outlook」



経済状況が安定している時にこそ、着実な財政健全化の推進が重要

社会保障と税の一体改革(平成23年6月30日)

社会保障にかかる費用の相当部分を将来世代につけ回しているという現状を改善するために、「社会保障と税の一体改革」を行っています。



社会保障の充実の対象分野

すべての世代が安心感と納得感を得られる、全世代型の社会保障制度へ

改革前の消費税(国分)の使途

高齢者3経費(基礎年金・老人医療・介護)

改革後の社会保障の充実

社会保障4経費(子ども・子育て、医療・介護、年金)

社会保障の充実 2.8兆円程度の内訳

子ども・子育て	医療・介護	年金
0.7兆円程度	1.5兆円程度	0.6兆円程度

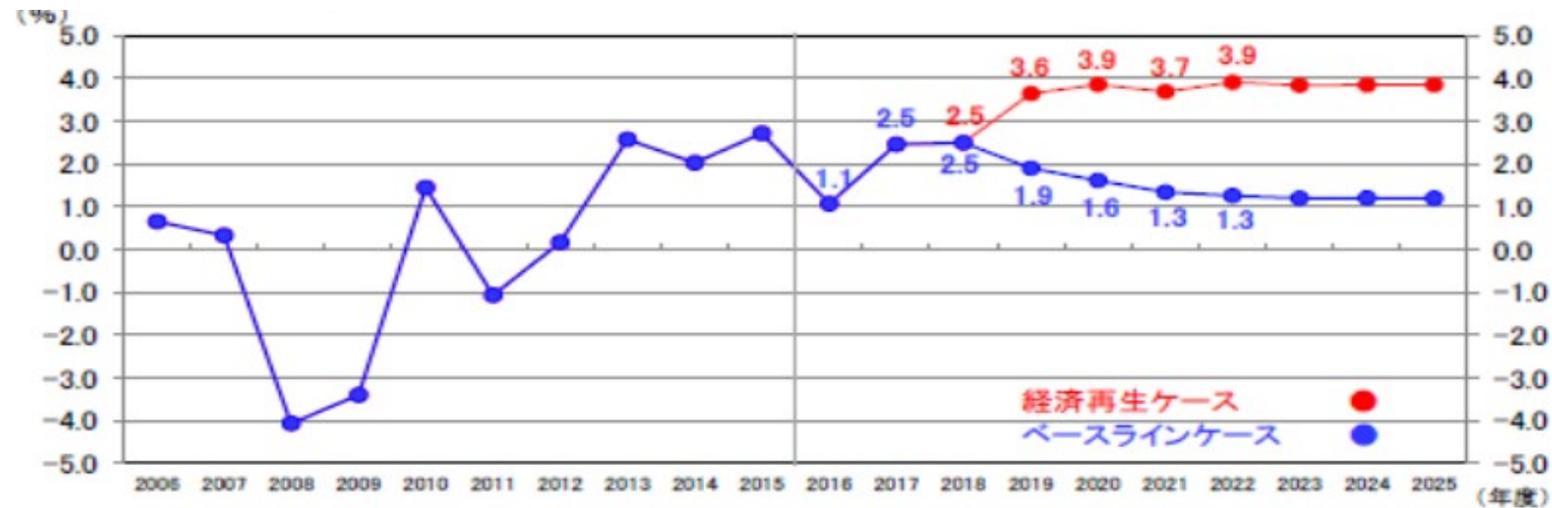
日本の社会保障制度は原則として社会保険料で費用を負担することを基本としていますが、働く世代に負担が集中する面もあります。こうした中で、国民が広く受益する社会保障の費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合い、社会保障の安定した財源を確保する観点から、消費税を社会保障の財源としています。

GDP成長率試算(2017年7月経済財政諮問会議資料)

【実質GDP成長率】

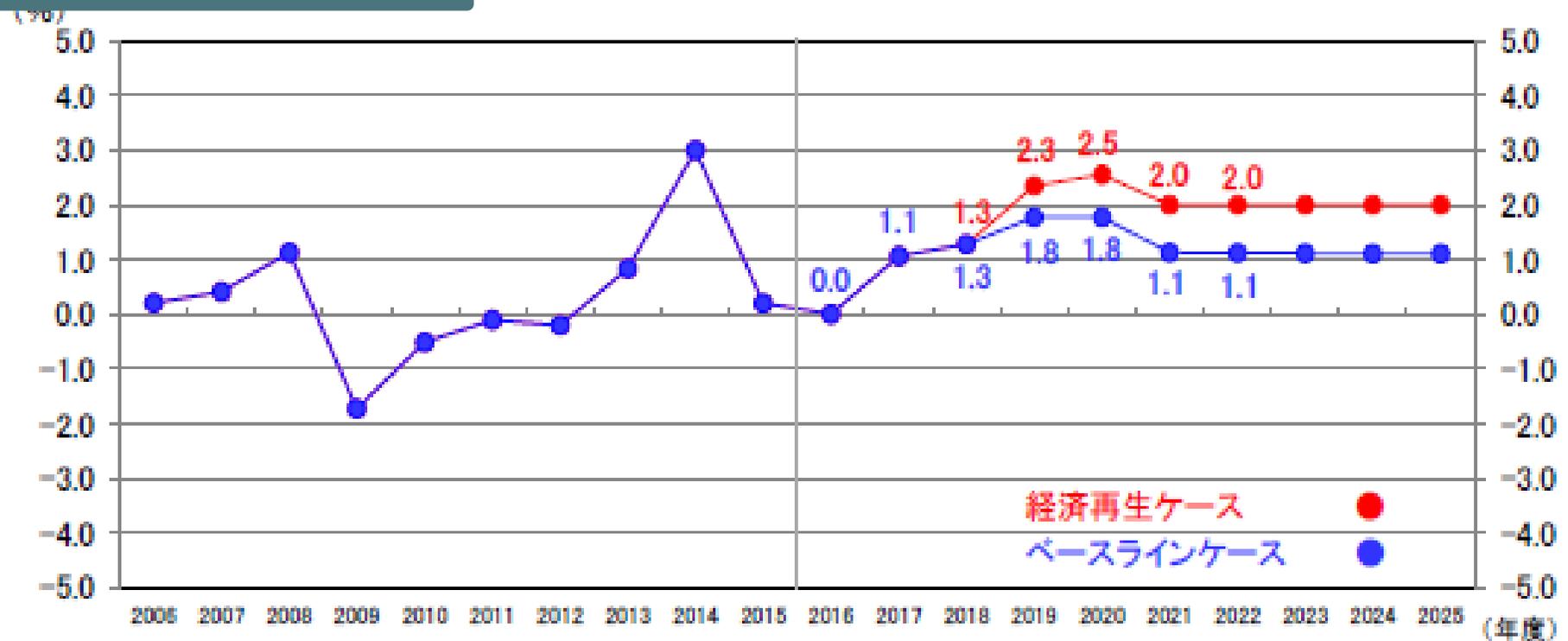


【名目GDP成長率】



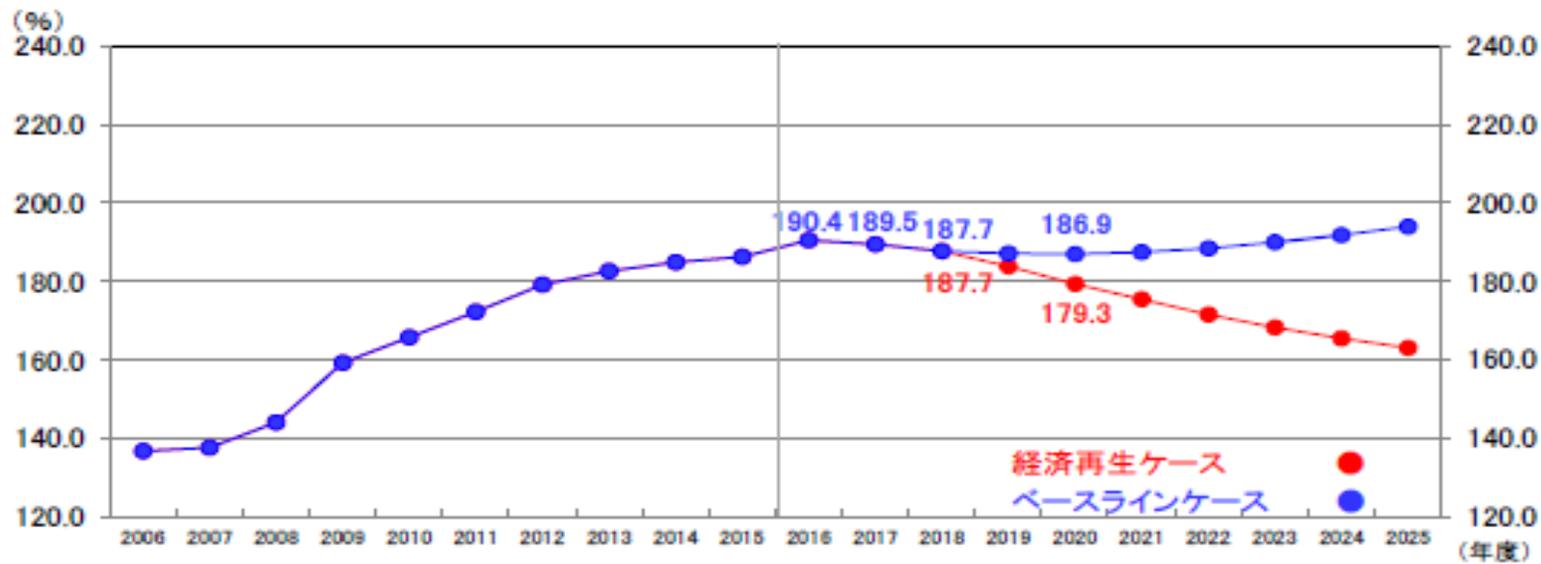
・経済再生ケースでは、実質GDP成長率は中長期的に2%以上、名目GDP成長率は中長期的に3%以上となり、名目GDPの水準で見ると、2020年度頃に600兆円を達成する姿。

消費者物価上昇率



- ・消費者物価上昇率は消費税率引上げの影響により2019年度と2020年度に一時的に高まるものの、経済再生ケースでは中長期的には2%近傍で安定的に推移。

国・地方の公債等残高(対GDP比)

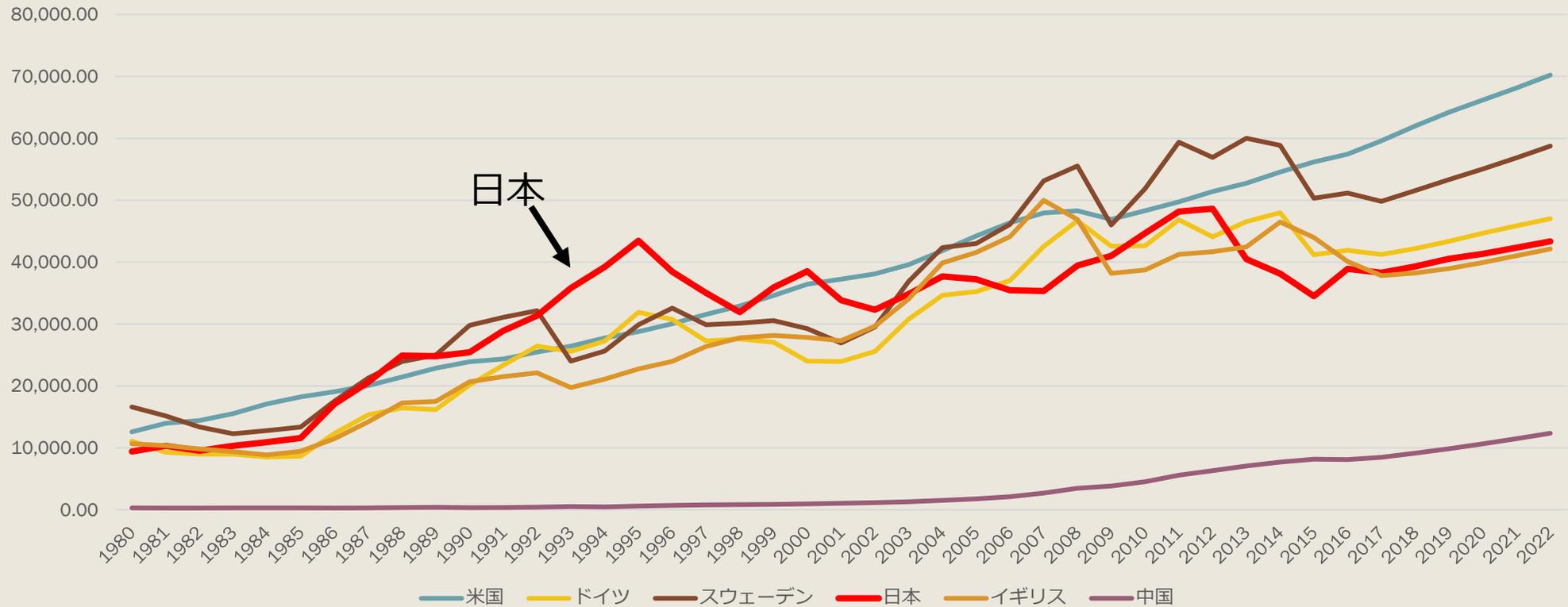


- ・経済再生ケースでは、2025年度にかけて低下していく。ただし、2024年度以降長期金利が名目GDP成長率を上回り、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進んでいくことに留意が必要。
- ・ベースラインケースでは、2021年度以降に緩やかに上昇していく。
- ・このため、引き続き、経済・財政一体改革を着実に推進していくことが重要。

* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

1人当たり名目GDP主要国比較 (米ドル換算ベース)

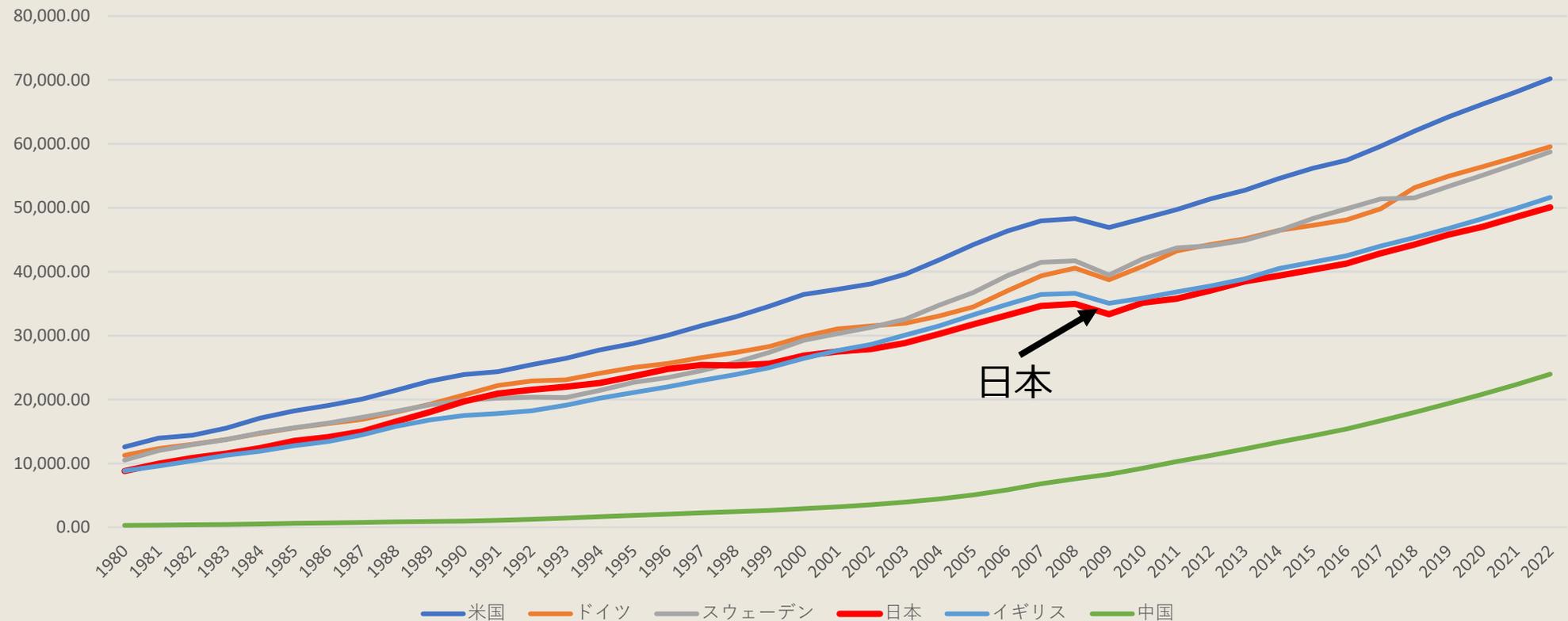
1人当たり名目GDP (米ドル換算)



(注)2017年度以降は、IMFの予測値(2017年4月公表)

1人当たりGDPの主要国比較 (購買力平価・米ドルベース)

1人当たりGDP比較 (購買力平価ベース)



(注)2017年度以降は、IMFの予測値(2017年4月公表)

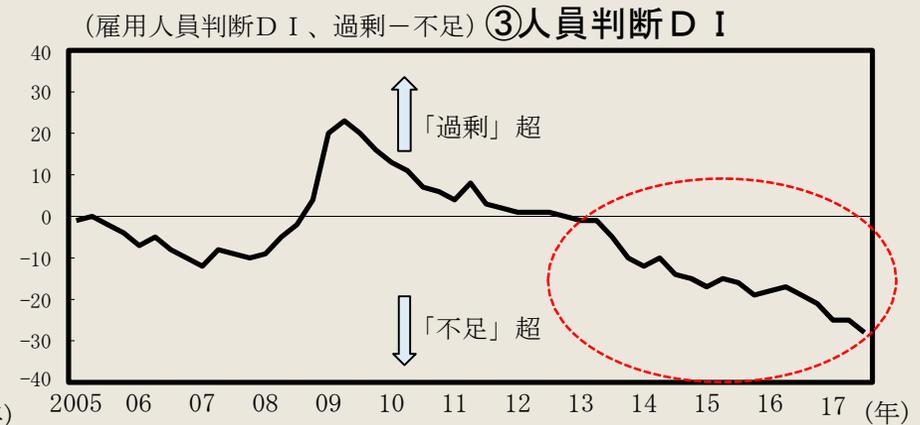
最近の経済指標 (2017.11.16経済財政諮問会議資料)

- ① 長期にわたる景気回復により、GDPギャップは2016年末にプラスに転じた。
- ② 企業収益は2013年度以降過去最高を更新しており、売上高営業利益率も高まっている。
- ③ 企業の人員判断は2013年から不足超となり、その後も不足超が拡大。人手不足感は、足下では1992年以来四半世紀ぶりの高水準となっている。
- ④ 企業間の取引価格を示す企業物価は、資源価格が上昇する中で緩やかに上昇。素原材料の価格上昇が2017年春以降、最終財にも転嫁されつつある。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による試算値。
 2. GDPギャップとは、総需要 (= 実際のGDP) が、平均的な供給力 (= 潜在GDP) からどの程度乖離しているかを示す。

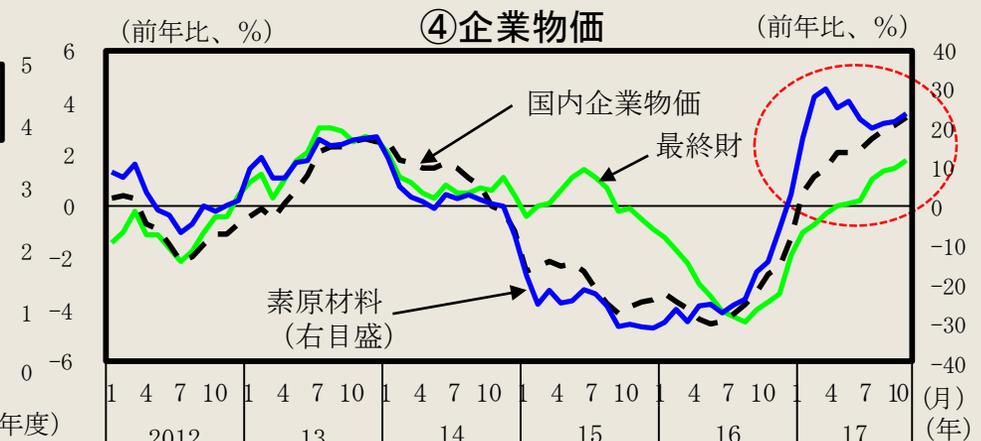
$$\text{GDPギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。
 2. $\text{営業利益率} = \text{営業利益} / \text{売上高} \times 100$



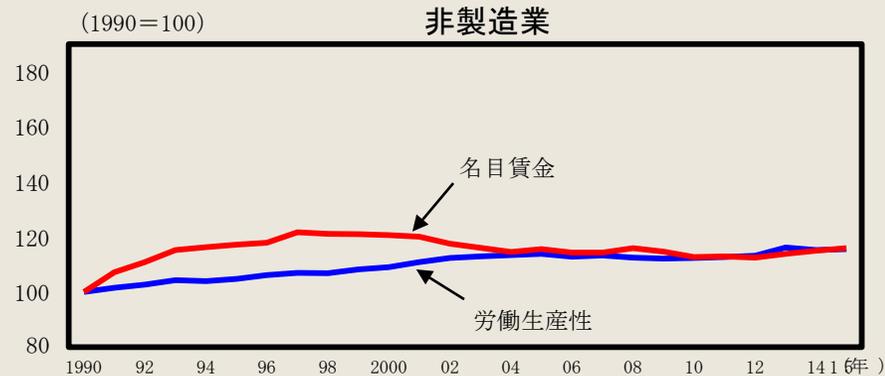
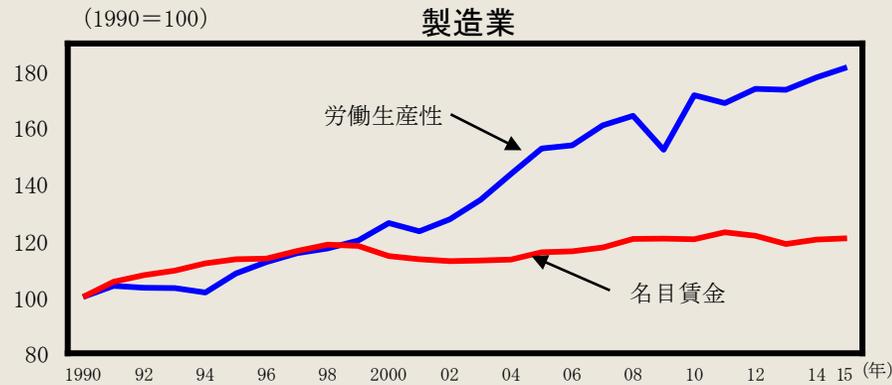
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。素原材料、最終財は、国内企業物価及び輸入物価を需要段階別に分類したもの。消費税率上げの影響を除いたもの。

今後の課題(2017.11.16経済財政諮問会議資料)

こうした局面変化をデフレ脱却に確実につなげていくためには、以下の課題が存在。

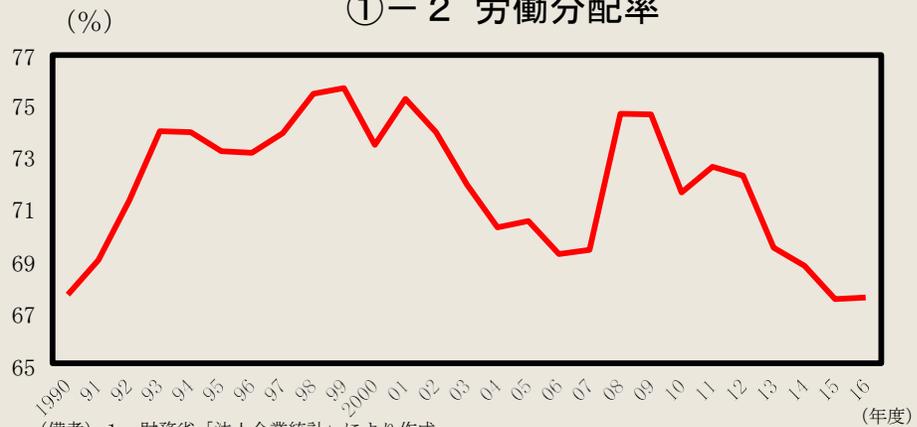
- ①賃金の上昇 : 製造業は、労働生産性が上昇しているものの、名目賃金の伸びは緩やか。非製造業は、労働生産性が伸びず、名目賃金も低迷。このため、労働分配率は四半世紀で最低水準。
 今後は生産性向上とともに、それに見合った賃金の上昇が重要。
- ②人材への投資: 労働需給はひっ迫しているものの、企業が欲している人材(能力)と労働者の技能のミスマッチが存在。人材への投資を通じて、ミスマッチを改善し、より賃金水準の高い就業者を増やすことが重要。
 なお、人材への投資は潜在成長率を引き上げていくためにも重要。

①-1 労働生産性と時間当たり賃金



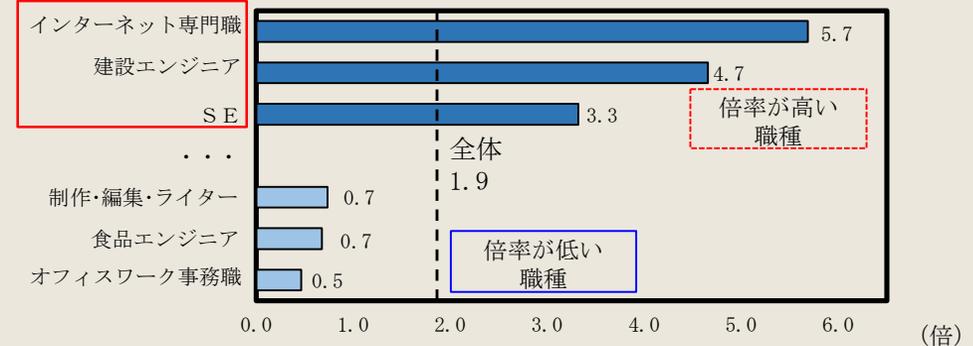
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 内閣府「国民経済計算」は、1994年以降は2011年基準、1990年から1993年までは2000年基準を接続して使用。
 3. 労働生産性=実質GDP/(労働時間×雇用者数)
 名目賃金=名目雇用者報酬/(労働時間×雇用者数)
 4. 労働生産性、名目賃金はマン・アワーベース。

①-2 労働分配率



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。
 2. 労働分配率=人件費/付加価値×100
 3. 人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

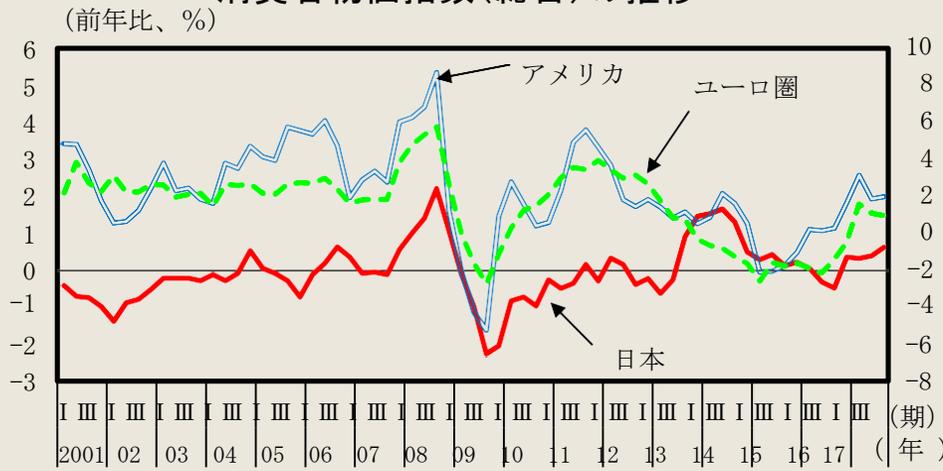
②職種別の転職市場における求人倍率



(備考) 1. 株式会社リクルートキャリア・プレスリリースにより作成。2017年1～9月期の平均値。
 2. リクルートエージェントの登録者1名に対してリクルートエージェントにおける中途採用求人数が何件あるかを算出した数値。

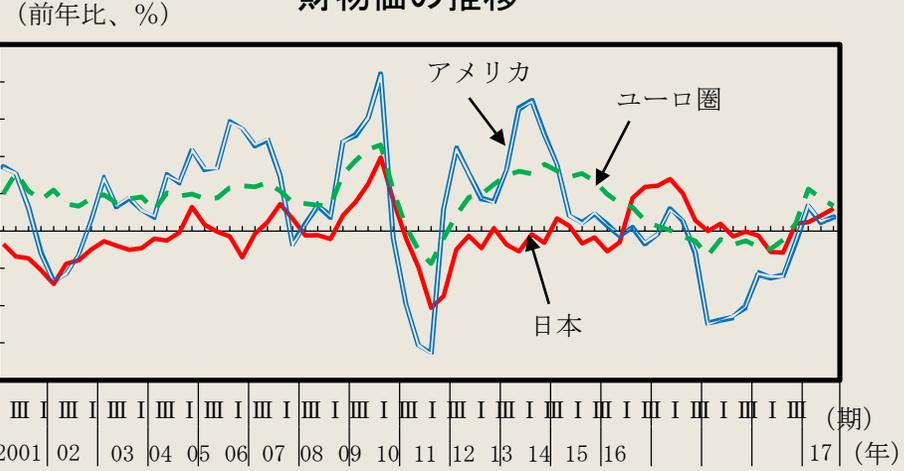
物価と賃金の国際比較(2017.11.16経済財政諮問会議資料)

消費者物価指数(総合)の推移



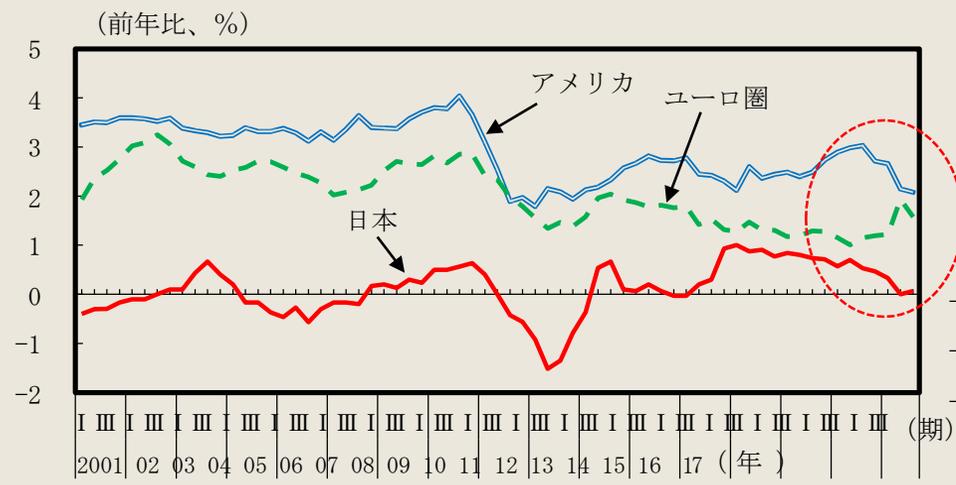
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index”、Eurostatにより作成。各国の「総合」を用いている。
2. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

財物価の推移



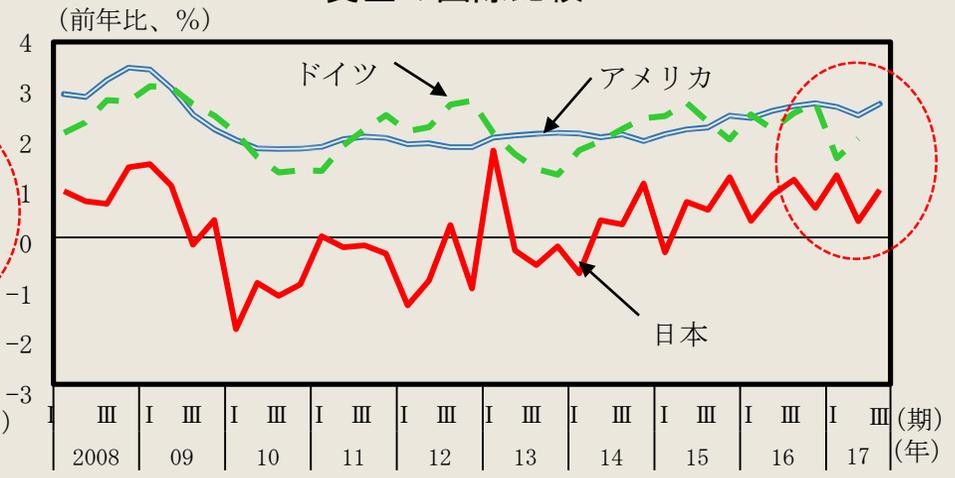
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index”、Eurostatにより作成。
2. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

サービス物価の推移



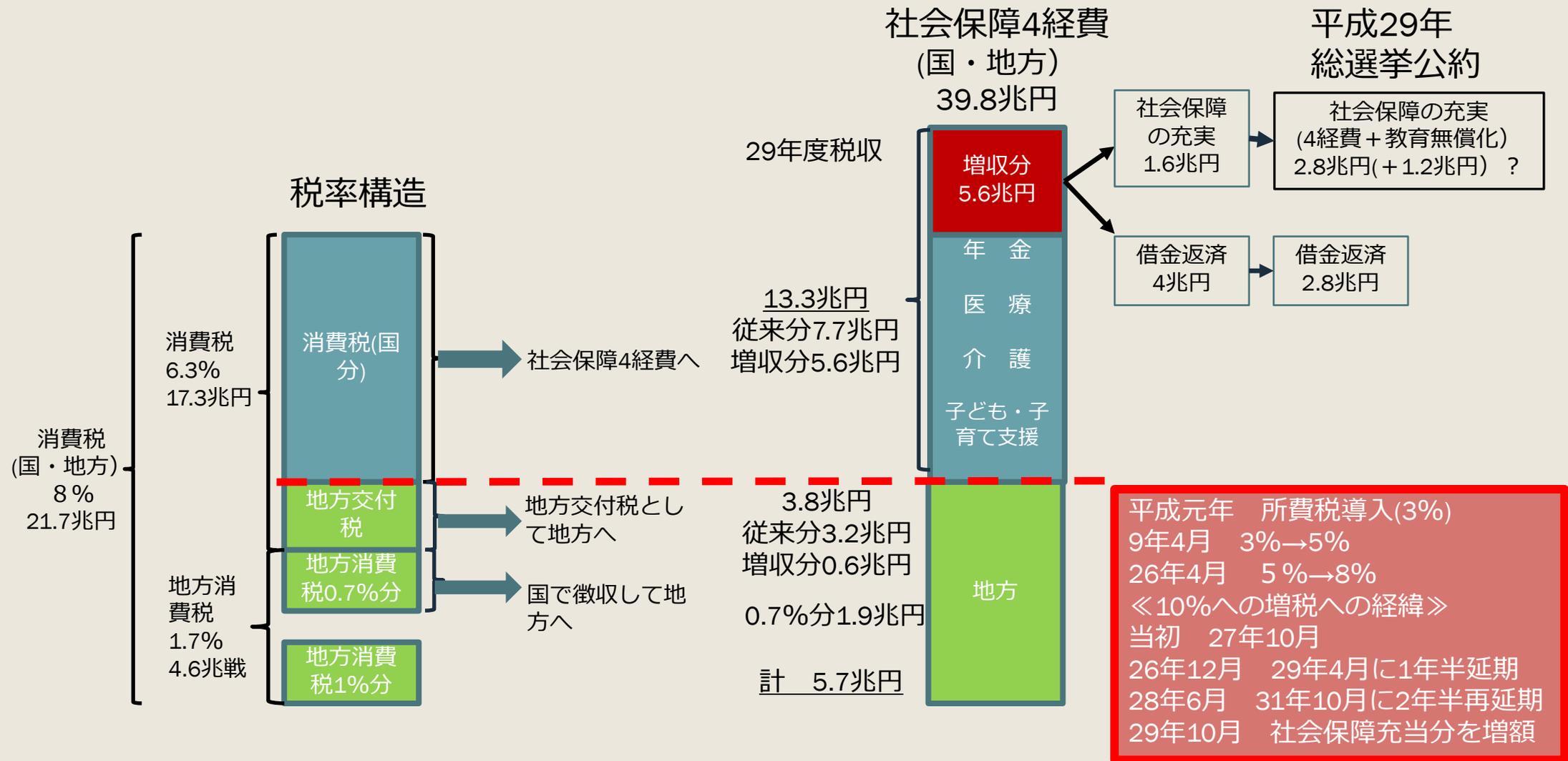
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index”、Eurostatにより作成。
2. ユーロ圏の消費者物価指数(HICP)のサービス物価には持家の帰属家賃が含まれないため、日本及びアメリカについても持家の帰属家賃を除くサービス物価を用いている。
3. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

賃金の国際比較



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、アメリカ労働省、ドイツ連邦統計局より作成。
2. 各国とも全産業(非農業)の平均時給。

消費税の使途(10%増税)



まとめ

- 1000兆円にも上る債務残高を減らす(プライマリーバランス黒字化)ことは、将来世代につけを回さないためにも必須の課題
- しかし、プライマリーバランス黒字化は、消費税10%増税の先送り、今次選挙公約(増税分を社会保障の充実に回す)により、達成は不透明になった
- 様々な社会的課題の解決のためには、歳出増は避けられない
- 必要な歳出の確保と、歳入(税収)のアップという二兎を追うことは極めて困難な作業。しかしやらねば、日本が危ない。ギリシャの轍を踏んではならない